

関西のインフラ強化を 進めるために

－次期広域地方計画の展望と 近畿圏の将来像－

近畿圏は、歴史・文化・産業が集積する日本有数の広域都市圏である一方、人口減少や災害リスク、国際競争の激化など、広域的な課題に直面しています。国土形成計画法に基づく「近畿圏広域地方計画」は、こうした広域課題に対応し、近畿圏の将来像と重点施策を示す国の基本計画として、重要な役割を担っています。

2026年6月に新たな近畿圏広域地方計画が策定され、今後は市町村提案の具体化や広域プロジェクトの着実な推進が求められる段階に入っています。

本シンポジウムでは、「次期広域地方計画と近畿圏の将来像」をテーマに、有識者による講演、議論を通じて、近畿圏広域地方計画の理解を深めるとともに、産官学が協働して取り組むべき広域的な地域づくりの方向性を共有し、計画の実行性向上に寄与することを目的として開催するものです。

2026.8.18(火)
13:30～16:40

エル・おおさか
(大阪府立労働センター)
エル・シアター

プログラム

13:30～13:40

開会挨拶 谷本 光司 一般社団法人近畿建設協会 理事長

13:40～14:40

基調講演「これまでのインフラ整備と今後の展望」

廣瀬 昌由氏 国土交通省 技監

14:40～15:00 休憩

15:00～16:40

パネルディスカッション「次期広域地方計画と近畿圏の将来像」

コーディネーター

小林 潔司氏 関西のインフラ強化を進める会 委員長
京都大学経営管理大学院 特任教授／土木学会 元会長

パネリスト (※五十音順)

木場 弘子氏 フリーキャスター／千葉大学客員教授

小林 賢太郎氏 国土交通省 近畿地方整備局長

澤柳 正子氏 近畿圏広域地方計画有識者会議 元委員
株式会社リクルート ジャーナルリサーチセンター 客員研究員

都司 尚氏 近畿圏広域地方計画有識者会議 元委員
近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役会長

※プログラムについては変更の可能性があります。



エル・おおさか エル・シアター
(大阪府立労働センター)

大阪市中央区北浜東 3-14

- 京阪電車・OsakaMetro谷町線「天満橋駅」
下車 2番出口より西へ徒歩 7分
- 京阪電車・OsakaMetro堺筋線「北浜駅」
下車 東へ徒歩 10分



当シンポジウムは土木学会CPD
プログラム認定を受けています

認定番号：JSCE26-0589 2.7単位

出演者プロフィール

基調講演者



廣瀬 昌由 氏 国土交通省 技監

1990年3月 京都大学大学院 工学研究科 修了、同年4月 建設省 採用。
2001年4月 国土交通省 河川局治水課 課長補佐、2005年4月 同 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長、
2011年7月 同 水管理・国土保全局 河川計画課 河川事業調整官、2015年7月 独立行政法人水資源機構
経営企画本部 経営企画部長、2016年6月 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）、
2018年7月 国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課長、2021年7月 同 大臣官房技術審議官、2022年
6月 同 関東地方整備局長、2023年7月 同 水管理・国土保全局長、2024年7月より現職。

コーディネーター



小林 潔司 氏 関西のインフラ強化を進める会 委員長 京都大学経営管理大学院 特任教授／土木学会 元会長

京都大学大学院 工学研究科修士課程 修了。工学博士。
京都大学助手、鳥取大学助教授、教授、京都大学大学院 工学研究科 教授、同経営管理大学院 教授（併任）、
同経営管理大学院 院長、同経営研究センター長を経て京都大学 名誉教授。日本学術会議連携会員（元会員）、
土木学会 元会長、現在、京都大学経営管理大学院 特任教授、内閣官房 国土強靱化推進会議 議長、国土交
通省 社会資本整備審議会 委員、交通政策審議会臨時委員（元委員）。（一社）日本アセットマネジメント協会
会長、（一財）関西空港調査会 理事長、阪神高速道路（株）技術審議会 顧問。

パネリスト （※五十音順）



木場 弘子 氏 フリーキャスター／千葉大学客員教授

1987年 TBSにアナウンサーとして入社。同局初の女性スポーツキャスターとして『筑紫哲也ニュース23』など
多数のスポーツ番組を担当。1992年、フリーランスに。
教育や環境・エネルギーに関わる活動が多く、インフラ施設等への取材は約100回。
最もヘルメットを被る女性キャスターとして現場主義がモットー。12の省庁で有識者会議の委員を歴任。
国土交通省の国土審議会では第三次国土形成計画の策定に携わる。
JR東海や（株）INPEXなどで社外役員を務める。近著に『次につながる対話力』（SDP）



小林 賢太郎 氏 国土交通省 近畿地方整備局長

1995年3月 早稲田大学大学院 理工学研究科 修了、同年4月 建設省 採用。
2009年 国土交通省 近畿地方整備局 京都国道事務所長、2012年 同 道路部 道路調査官、2013年 国土交通省
道路局 総務課 企画専門官、2015年 同 環境安全課 技術企画官、2017年 同 国道・防災課 国道事業調整官、
2018年 同 国道・技術課 道路メンテナンス企画室長、2019年 秋田県 建設部長、2021年 大臣官房付、2021年
国土交通省 近畿地方整備局 道路部長、2022年 同 関東地方整備局 企画部長、2023年 同 道路局 高速道路
課長、2024年 同 道路局 企画課長、2025年 大臣官房 技術審議官を経て、2026年8月より現職。



澤柳 正子 氏 近畿圏広域地方計画有識者会議 元委員 株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター 客員研究員

大阪市立大学大学院 都市経営研究科 修士課程 修了。
2002年 株式会社リクルート入社。研究員・プロデューサーとして地域振興に携わる中で、地域住民と旅人の
関係性が口コミやリピート率に大きく影響する点に着目し“住人と旅人のアタッチメント（情緒的結びつき）
研究”を展開。さらにその基盤においてシニア世代の力が重要な役割を果たしていることを見出し、現在は
「シニア世代の潜在能力×観光」の研究を進めている。
また大阪公立大学の非常勤講師・客員研究員を務める。



都司 尚 氏 近畿圏広域地方計画有識者会議 元委員 近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役会長

1982年 京都大学大学院 工学研究科 修士課程 修了。同年 近畿日本鉄道株式会社（現・近鉄グループホール
ディングス株式会社）入社。奈良生駒高速鉄道新線工事事務所 部長、経営企画部長、人事部長、鉄道本部
名古屋統括部長、大阪統括部長などを経て、2019年 近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長、2023年
近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役社長、2024年より同社代表取締役会長（現職）。
鉄道事業をはじめ、不動産・国際物流・流通・ホテル・レジャー・製造業など幅広い事業を展開する近鉄
グループの経営を担う。2025年より公益社団法人関西経済連合会 副会長。